

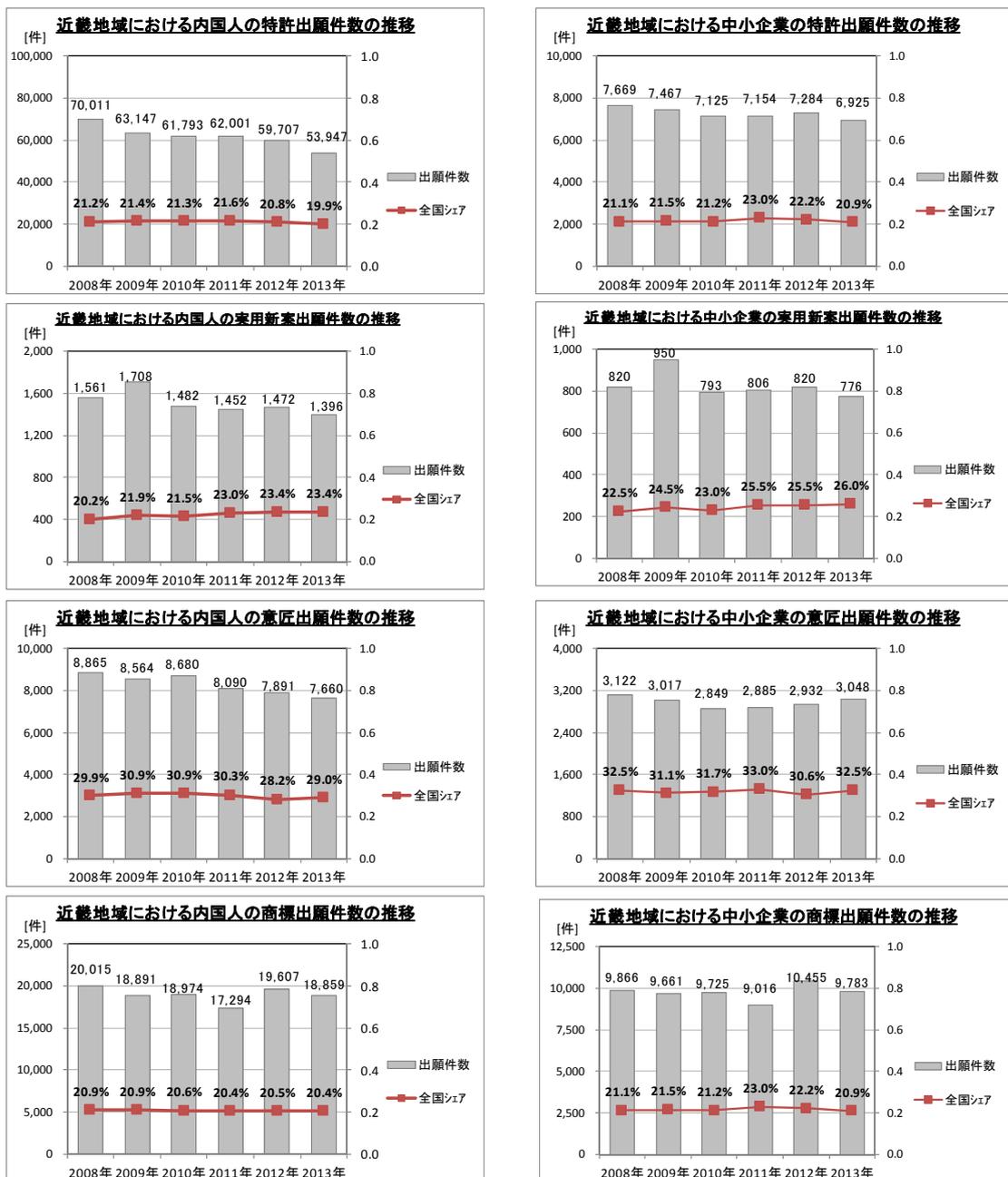
# 第1章 近畿地域の知的財産を巡る現状と課題

## 1-1 統計データ等から見た地域の「強み」

### (1) 経済規模に比べて活発な知財活動

2013年の近畿地域における内国人※1の産業財産権の出願件数の全国シェアは、特許で19.9%、実用新案が23.4%、意匠が29.0%、商標で20.4%に及ぶ。これは、近畿地域の域内総生産の割合16.2%※2を上回る数値となっており、近畿地域においては、経済規模に比べると活発に知財活動が進められていると考えられる。また、中小企業の出願件数の全国シェアは、特許(20.9%)、実用新案(26.0%)、意匠(32.5%)、商標(20.9%)いずれも、内国人の全国シェアよりも上回っている。

【近畿地域における内国人及び中小企業の産業財産権の推移】(出典：特許庁推計(中小企業産業財産権関係統計))



※1 中小企業、大企業、国・自治体、その他の法人、個人の合計

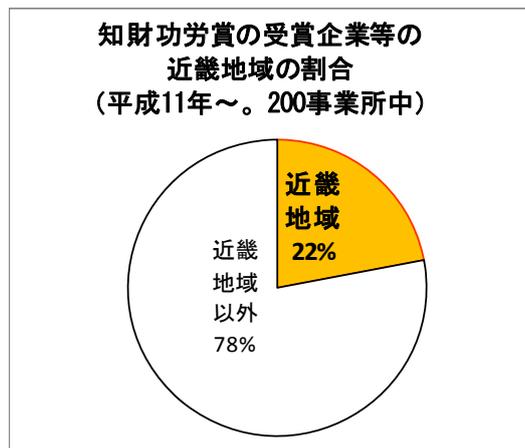
※2 「近畿経済の概要－経済指標でみた近畿－」(H.26.9：近畿経済産業局)による

## (2) 知的財産に対する意識の高い中小・ベンチャー企業の集積

近畿地域における 1999 年以降の知財功労賞の受賞企業は 44 事業所(全体の 22%)に及び、また、近畿地域で受賞した事業所の 48%に相当する 21 事業所が中小・ベンチャー企業である。

また、今回実施したアンケート調査において、売上が増加傾向の企業の 70%が知的財産への高い関心度を示しており、売上が減少傾向の企業(58%)と比べて 12 ポイント上回った。

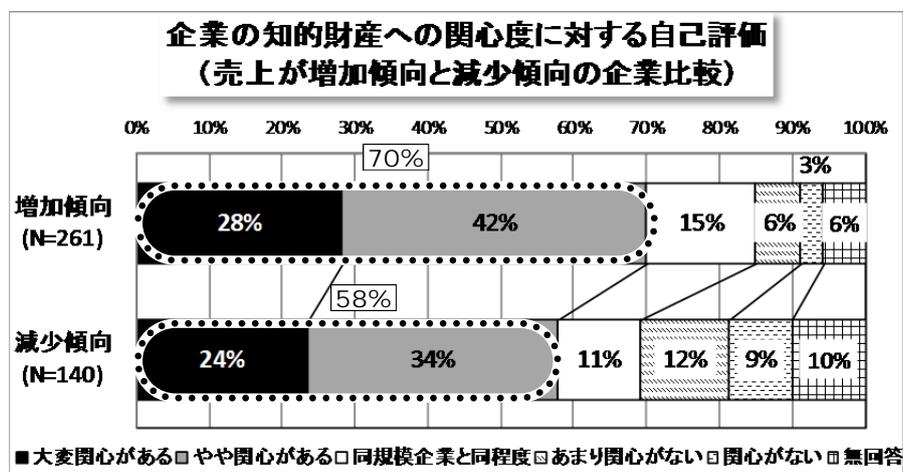
これらのことから、近畿地域においては、知的財産に対する意識の高い中小・ベンチャー企業の集積があると考えられる。



### 知財功労賞を受賞した近畿地域の中小・ベンチャー企業

1999	オプテックス(株)(滋賀県)
2001	(株)タイキ(大阪府)
2002	(株)西村製作所(京都府)
2003	(株)東農園(和歌山県)
2004	椿本メイフラン(株)(滋賀県)、(株)フェイス(京都府)
2007	(株)オーティス(大阪府)、(株)タケダレース(福井県)
2008	山本光学(株)(大阪府)、 オリエン化学工業(株)(大阪府)、前田金属工業(株)(大阪府)
2009	(株)シード(大阪府)
2010	(株)日本スペリア社(大阪府)
2012	タカラベルモント(株)(大阪府)、(株)エンジニア(大阪府)、 (株)パトライト(大阪府)
2013	(株)メガチップス(大阪府)、サラヤ(株)(大阪府)、 (株)コバード(福井県)、(株)ユニオン(大阪府)
2014	iPS アカデミアジャパン(株)(京都府)

(近畿経済産業局作成)



※アンケート調査結果より整理

## (3) 大学等研究機関における発明の創出

2013年の国内大学・承認TLOにおける特許公開件数の上位100位以内をみると、近畿地域では、大阪大学(192件)が全国第4位、京都大学(175件)が同第5位であるのをはじめ、計17機関が入っており、件数では全国の18.5%を占めている。

また、国内大学・承認TLOにおける特許の登録件数の上位100位以内をみると、近畿地域では、大阪大学(198件)が全国第4位、京都大学(139件)が同第6位であるのをはじめ、計16機関が入っており、件数では全国の17.5%を占めている。

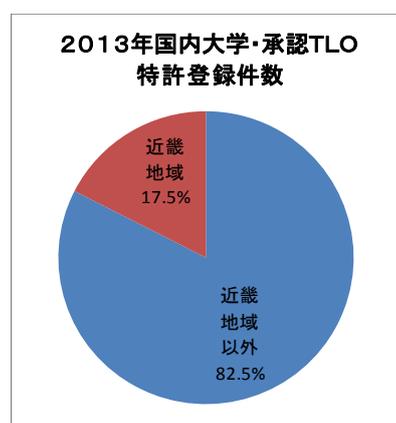
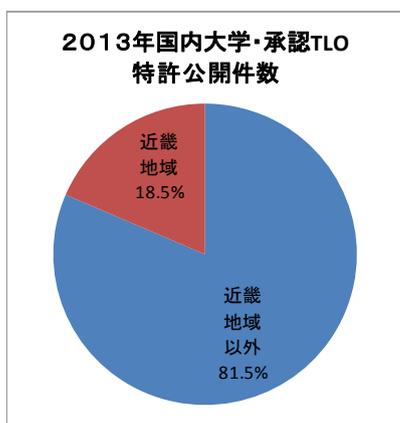
これらのことより、近畿地域における大学等研究機関において、多くの発明が創出されているものと考えられる。

2013年国内大学・承認TLO 特許公開件数  
(上位100位内の近畿地域の国内大学・承認TLO等)

順位	出願人	件数
4	国立大学法人 大阪大学	192
5	国立大学法人 京都大学	175
15	公立大学法人 大阪府立大学	72
26	公立大学法人 大阪市立大学	45
29	国立大学法人 神戸大学	41
31	学校法人 近畿大学	40
31	学校法人 同志社	40
33	学校法人 関西大学	39
33	学校法人 立命館	39
39	国立大学法人 福井大学	35
49	国立大学法人 京都工芸繊維大学	28
70	学校法人 龍谷大学	18
73	国立大学法人 奈良先端科学技術大学院大学	17
87	学校法人 関西学院	11
87	学校法人 常翔学園	11
87	国立大学法人 和歌山大学	11
87	国立大学法人 滋賀医科大学	11
近畿 計(上位100位)		825
全国 計(上位100位)		4450

2013年国内大学・承認TLO 特許登録件数  
(上位100位内の近畿地域の国内大学・承認TLO等)

順位	出願人	件数
4	国立大学法人 大阪大学	198
6	国立大学法人 京都大学	139
11	公立大学法人 大阪府立大学	87
25	学校法人 立命館	52
30	国立大学法人 神戸大学	47
31	国立大学法人 奈良先端科学技術大学院大学	45
31	国立大学法人 福井大学	45
34	学校法人 近畿大学	43
50	学校法人 関西大学	31
56	学校法人 同志社	25
57	国立大学法人 京都工芸繊維大学	23
78	学校法人 関西学院	14
82	公益財団法人 新産業創造研究機構	12
87	公立大学法人 大阪市立大学	10
93	学校法人 龍谷大学	9
93	学校法人 常翔学園	9
近畿 計(上位100位)		789
全国 計(上位100位)		4510



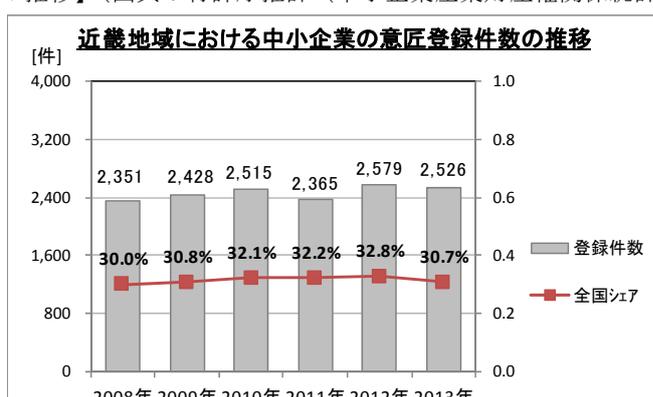
(出典：特許年次行政報告書 2014年版 (統計・資料編))

#### (4) 中小企業における意匠の創出・活用の進展

2013年の近畿地域の中小企業における意匠出願件数の全国シェアは32.5%、同年の意匠登録件数の全国シェアは30.7%を示しており、他の産業財産権に比べて高く、中小企業における意匠の創出・活用が進展しているものと考えられる。

また、中小企業における意匠分類別の出願件数の全国シェアをみると、多様なグループにおいて40%以上の高いシェアを示している。

【近畿地域における中小企業の意匠権の出願・登録件数の推移】(出典：特許庁推計 (中小企業産業財産権関係統計))



【近畿地域における中小企業の意匠出願件数の全国シェア 40%以上の分類】

(出典：特許庁推計（中小企業産業財産権関係統計）)

分類	Bグループ(衣服及び身の回り品)	全国シェア
B2	服飾品●	48.6%
B4	かばん又は携帯用袋物等●	41.1%
B5	履物	41.2%
B7	化粧用具又は理容用具●	46.2%
B9	衣服及び身の回り品汎用部品及び付属品	71.1%
Cグループ(生活用品)		全国シェア
C0	C1～C7に属さないその他の生活用品	45.5%
C3	清掃用具、洗濯用具等	40.5%
C4	家庭用保健衛生用品●	52.1%
Dグループ(住宅設備用品)		全国シェア
D5	厨房設備用品及び衛生設備用品	54.8%
D6	室内整理用家具・用具	43.4%
D9	住宅設備用品汎用部品及び付属品●	55.6%
Eグループ(趣味娯楽用品及び運動競技用品)		全国シェア
E0	E1～E4に属さないその他の趣味娯楽用品及び運動競技用品●	61.8%
Fグループ(事務用品及び販売用品)		全国シェア
F3	事務用紙製品、印刷物等	45.5%

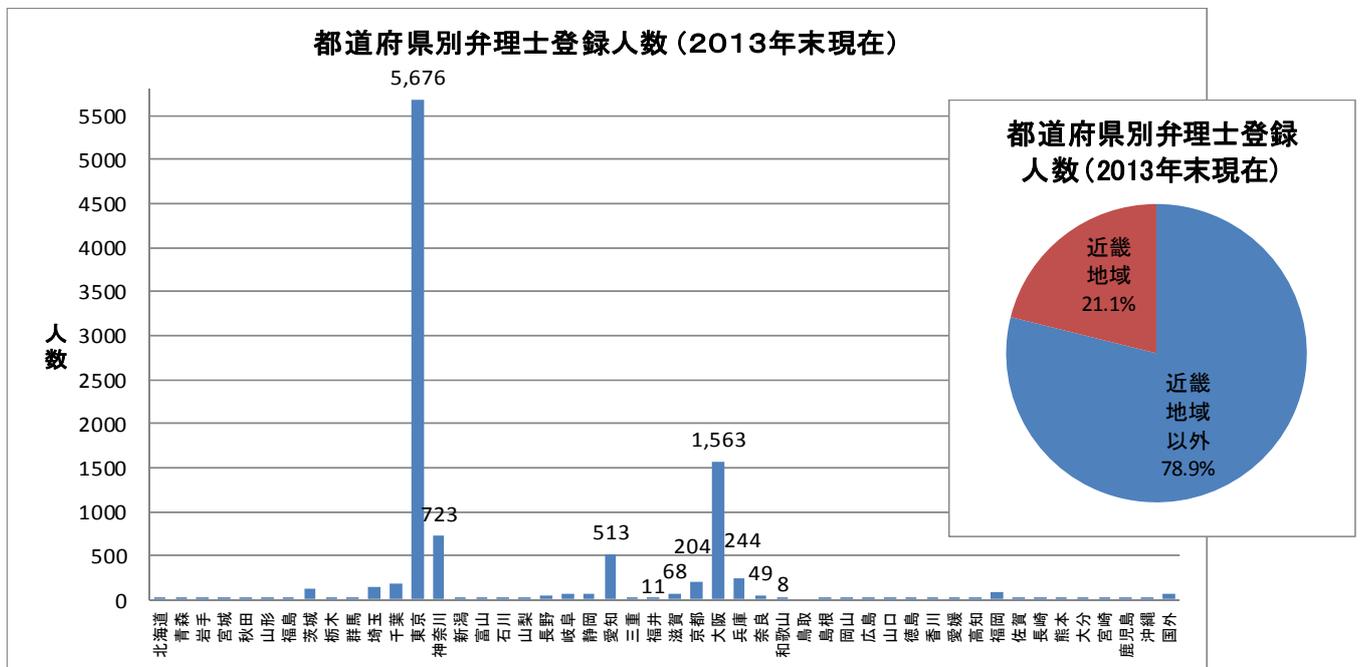
分類	Gグループ(運輸又は運搬機械)	全国シェア
G2	航空機●	100.0%
Jグループ(一般機械器具)		全国シェア
J0	J1～J7に属さないその他の一般機械器具	43.8%
J4	事務用機械器具	50.0%
J5	自動販売機及び自動サービス機	50.0%
J6	保安機械器具等●	55.8%
Kグループ(産業機械器具)		全国シェア
K0	K1～K9に属さないその他の産業用機械器具	56.5%
K1	利器及び工具	43.4%
K4	食料加工機械等	44.1%
K5	繊維機械及びミシン	40.0%
Lグループ(土木建築用品)		全国シェア
L0	L1～L7に属さないその他の土木建築用品●	50.0%
L3	組立て家屋、屋外装備品等	53.0%
Mグループ(A～Lに属さないその他の基礎製品)		全国シェア
M1	織物地、板、ひも等●	75.2%
M3	ねじ、くぎ、開閉金物、係止具等	41.0%

●：内国人においても全国シェア 40%以上を示す分類

(5) 知財活動を支援する人材、産業支援機関等の集積

2013年末現在の近畿地域における弁理士登録人数は2,147人であり、全国の21.1%を占めている。

また、多くの発明を創出する大学等研究機関 (p. 10) に加えて、1999年以降に知財功労賞を受賞した産業支援機関等が複数見られ、近畿地域においては、知財活動を支援する人材及び産業支援機関等が集積していると考えられる。



(出典：特許年次行政報告書 2014年版 (統計・資料編))

知財功労賞を受賞した近畿地域の産業支援機関等	
2006	財団法人新産業創造研究機構(兵庫県)
2009	西陣織工業組合(京都府)
2010	兵庫県靴工業組合(兵庫県)
2011	奈良先端科学技術大学院大学(奈良県)
2012	大阪タオル工業組合(大阪府)

## 1-2 統計データ等から見た地域の「弱み」

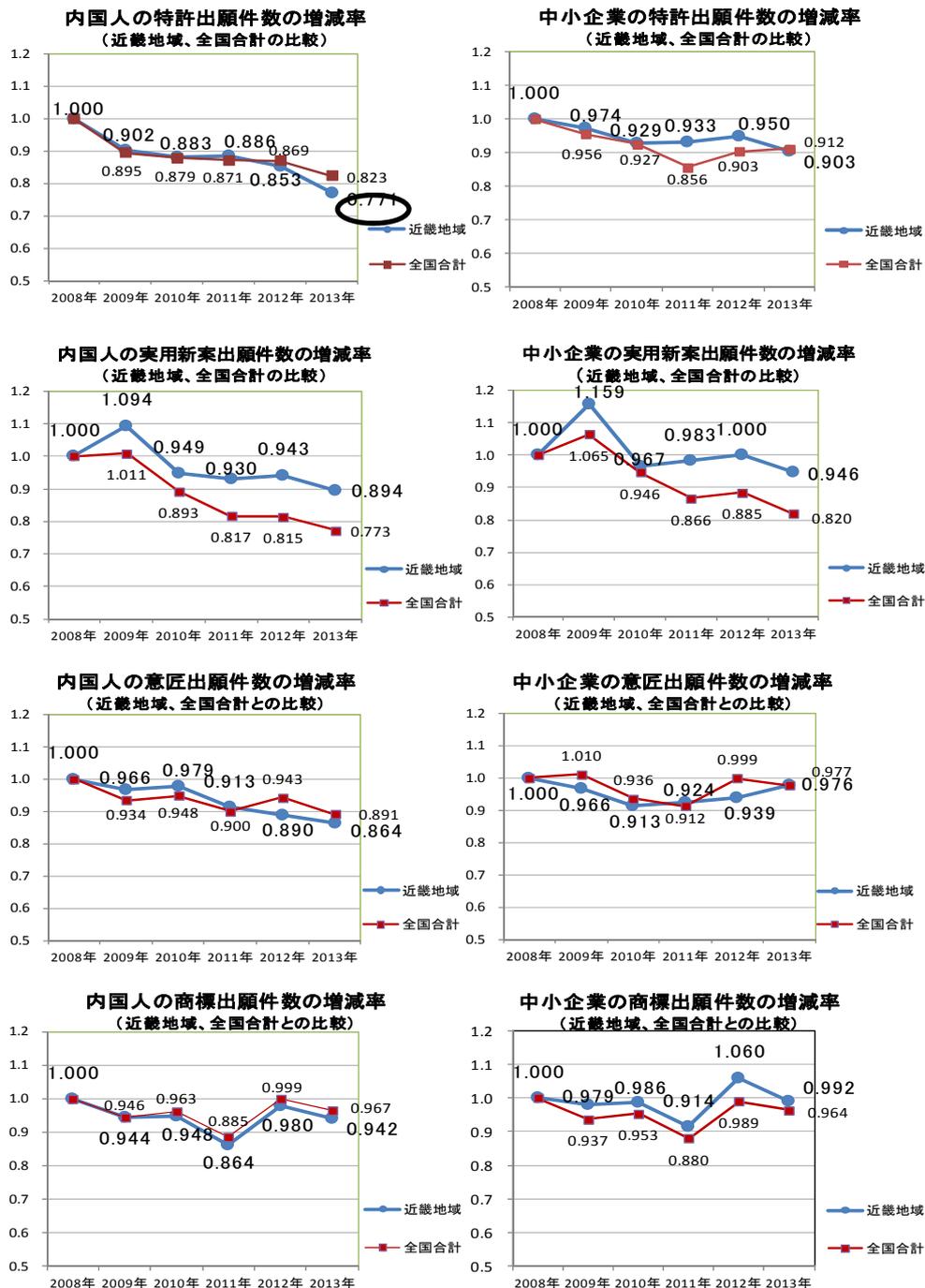
### (1) 地域における知財活動

※ここでは、2008年の件数を1とした場合の2013年の比率を「増減率」と表現している。

近畿地域の内国人における5年間（2009年～2013年）における産業財産権の出願件数は、特許、実用新案、意匠、商標ともに減少しており、実用新案を除き、全国合計より減少が大きく、中でも、特許出願件数は2013年で0.229ポイント減と大幅な減少が見られる。一方、中小企業では特許、実用新案、意匠、商標ともに減少しているが、特許及び意匠については、内国人と比べると減少が小さい。

【近畿地域における内国人及び中小企業の産業財産権の件数の増減率】

（出典：特許庁推計（中小企業産業財産権関係統計））



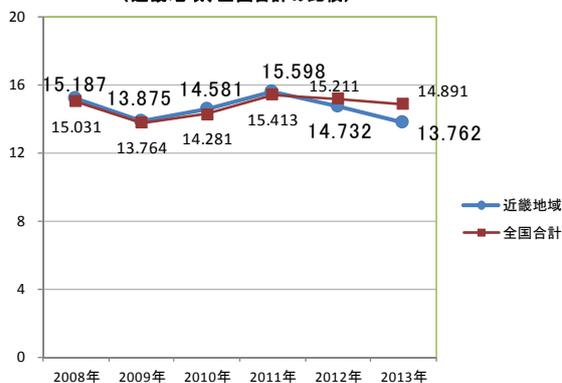
## (2) 中小企業の1人あたりの特許出願件数

2013年の中小企業の発明者1人当たりの特許出願件数は、近畿地域では2.837件であり、全国合計(3.163件)よりも少なくなっている。

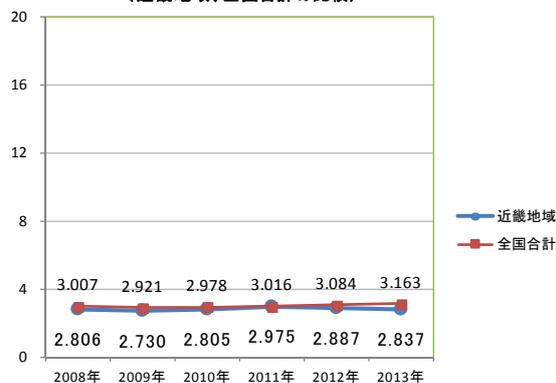
【近畿地域における内国人及び中小企業の発明者1人当たり産業財産権の件数の増減率】

(出典：特許庁推計(中小企業産業財産権関係統計))

内国人の1人当たりの特許出願件数の推移  
(近畿地域、全国合計の比較)



中小企業の1人当たりの特許出願件数の推移  
(近畿地域、全国合計の比較)



## (3) 海外における知財活動

近畿地域の内国人における5年間(2009年~2013年)におけるPCT<sup>※1</sup>出願、マドプロ<sup>※2</sup>出願の増減率をみると、全国合計よりも増減が小さい。

一方、中小企業のPCT出願については、全国合計よりも増加が大きいが、マドプロ出願については全国合計と比べて小さい。

【近畿地域における内国人及び中小企業のPCT出願及びマドプロ出願の件数の増減率】

(出典：特許庁推計(中小企業産業財産権関係統計))

内国人のPCT出願件数の増減率  
(近畿地域、全国合計との比較)



中小企業のPCT出願件数の増減率  
(近畿地域、全国合計との比較)



内国人のマドプロ出願件数の増減率  
(近畿地域、全国合計との比較)



中小企業のマドプロ出願件数の増減率  
(近畿地域、全国合計との比較)



※1 特許協力条約(PCT:Patent Cooperation Treaty)に基づく国際出願

※2 マドリッド協定議定書(マドリッドプロトコル)による商標の国際登録出願

### 1-3 企業アンケート調査結果

(調査概要は p.6 に記載)

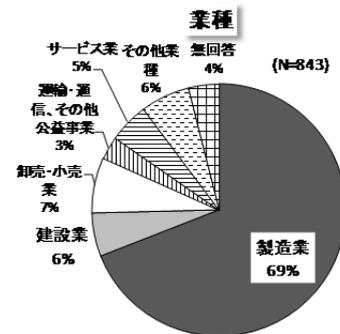
#### アンケート調査結果の利用上の注意

- \* 調査結果の集計構成比 (%) は小数点以下第 1 位を四捨五入し算出しているため、内訳の合計が必ずしも 100% とならない場合がある。
- \* グラフ上の N 値は各問における回答者総数を示す。全ての回答者が回答した問は N=843 となるが、問 3 以降の回答者 (N=674) をはじめ、回答対象を限定する設問では異なる数値を示すものがある。

## (1) 企業プロフィール

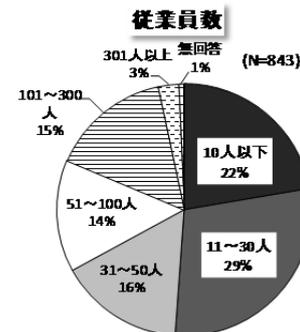
### ① 業種

- \* 「製造業」が 69% と過半数を占める。
- \* 製造業以外の業種では、「卸売及び小売業」(7%)、「その他の業種」(6%)、「建設業」(6%)「サービス業」(5%)などがみられた。



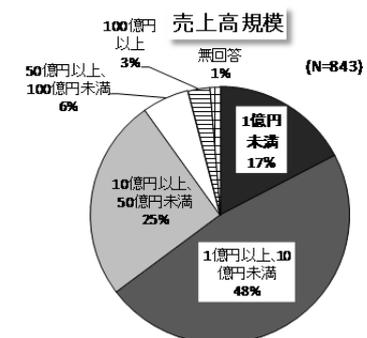
### ② 従業員数

- \* 「10 人以下」(22%) と「11~30 人」(29%) を合わせた 30 人以下の規模が小さい企業が 5 割強 (51%) を占めており多くなっている。
- \* また、「31~50 人」(16%) と「51~100 人」(14%) を合わせた規模が中規模の企業は 30%、「101~300 人」(15%) と「301 人以上」(3%) を合わせた 101 人以上の規模が大きい企業は 18% となっている。



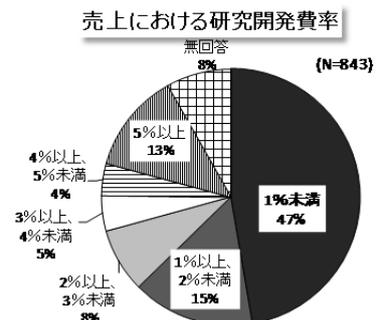
### ③ 売上高規模

- \* 「1 億円以上、10 億円未満」(47%) がもっとも多く、次いで「10 億円以上、50 億円未満」(25%) と続く。
- \* また、資本金規模 (1-③) と同様に、「100 億円以上」という規模の大きい企業も 3% みられた。



### ④ 売上における研究開発費率

- \* 「1% 未満」が 47% と、研究開発費率の小さい企業が多い。
- \* 一方、研究開発費率が 3% 以上の企業は 22% に止まる。

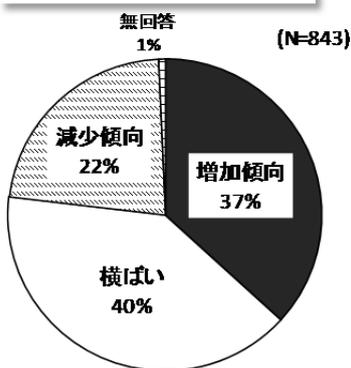


## (2) 事業内容、経済環境の変化の影響について

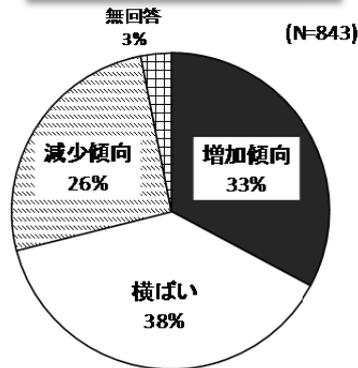
### ①最近3年間における売上高の増減の傾向

- \* 企業全体の売上高の傾向については、「横ばい」が40%と最も多く、次いで「増加傾向」(37%)、「減少傾向」(22%)と続く。
- \* 国内事業における売上高の傾向については、「横ばい」が38%と最も多く、次いで「増加傾向」(33%)、「減少傾向」(26%)と続く。
- \* 海外事業における売上高の傾向については、「海外進出していない」が60%を占めている。また、海外展開している企業においては、「増加傾向」(16%)が最も多く、次いで「横ばい」(15%)、「減少傾向」(4%)と続く。

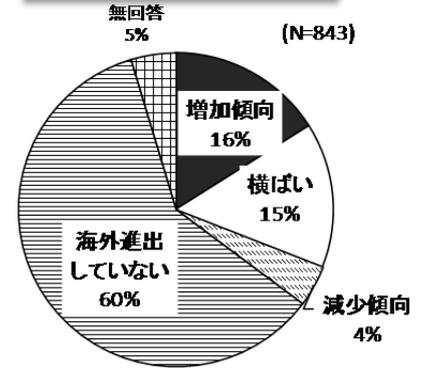
売上高(企業全体)の傾向



売上高(国内事業)の傾向

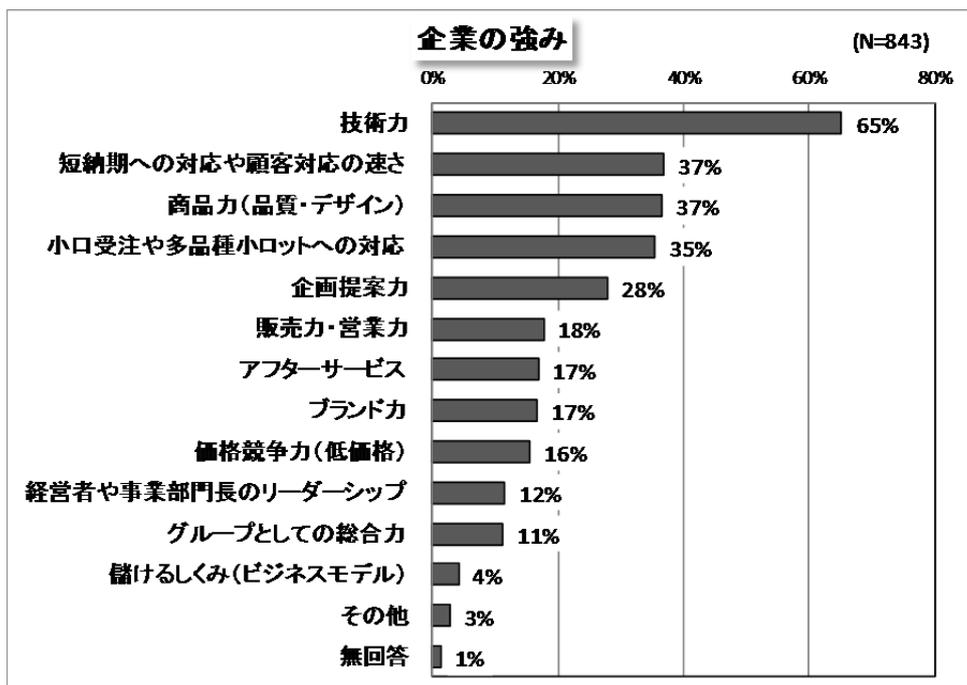


売上高(国内事業)の傾向



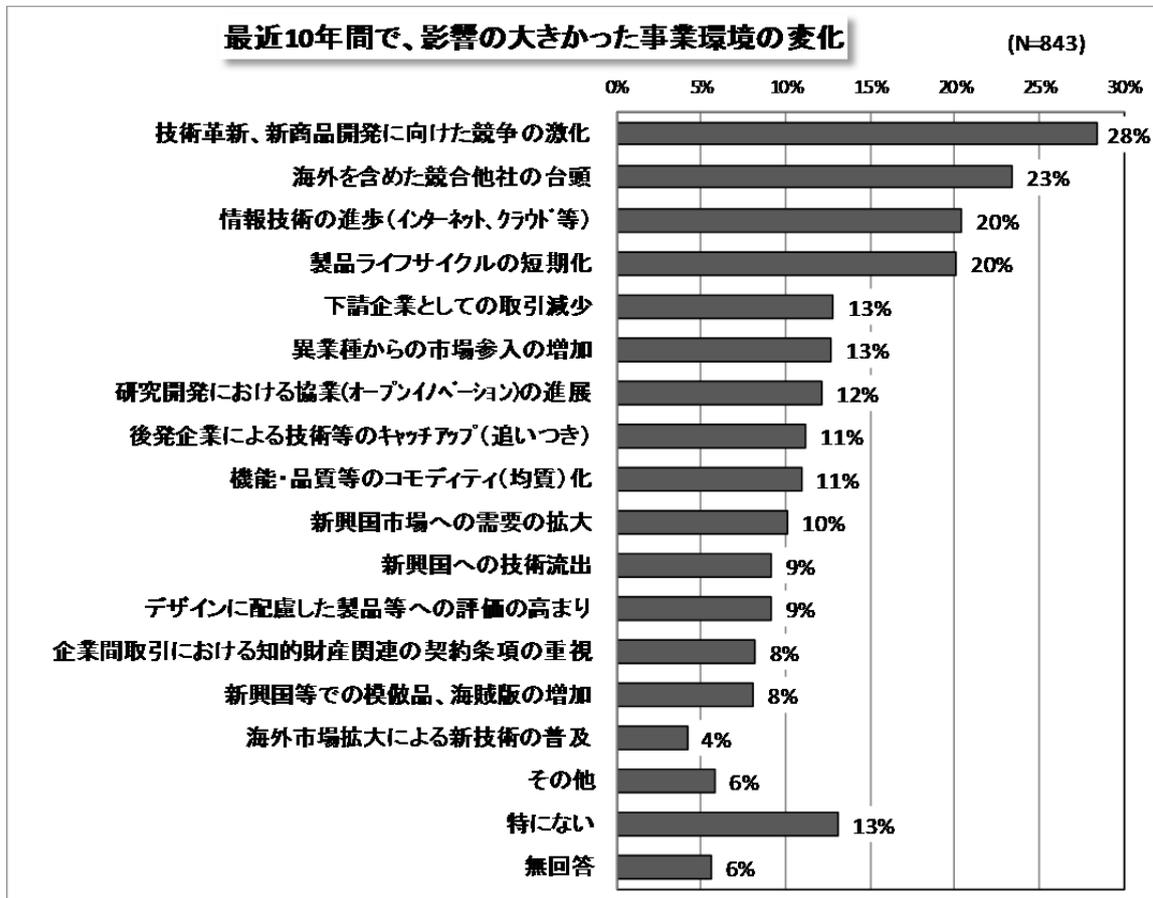
### ②企業の強み(複数回答)

- \* 回答が最も多い「技術力」(65%)や、「商品力(品質・デザイン)」(37%)といった、製品やサービスそのものの質の高さを強みとする企業が多くなっている。
- \* また、「短納期への対応や顧客対応の速さ」(37%)や「小口受注や多品種小ロットへの対応」(35%)といった営業活動に関する項目への回答も多い。
- \* 一方、「経営者や事業部門長のリーダーシップ」や「グループとしての総合力」といった組織体制や、「儲けるしくみ(ビジネスモデル)」に対する回答は15%未満であった。



### ③最近 10 年間で、知財関連の事業環境の変化として影響したこと

- \* 「技術革新、新商品開発に向けた競争の激化」(28%)及び「海外を含めた競合他社の台頭」(23%)の2点が回答の多い選択肢の第1位、第2位となっており、海外も含めて企業間競争が激化していることが、このことから窺われる。
- \* この他では、「情報技術の進歩(インターネット、クラウド等)」(20%)、「製品ライフサイクルの短期化」(20%)の2点への回答が20%を占めている。

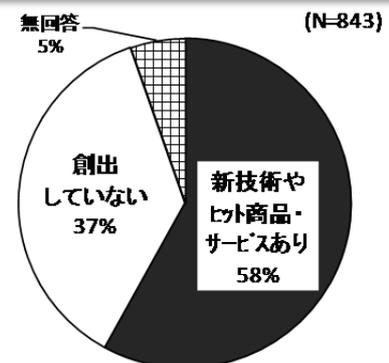


### ④最近 10 年間の新技術やヒット商品・サービスの有無

#### 新技術やヒット商品・サービスの有無の状況

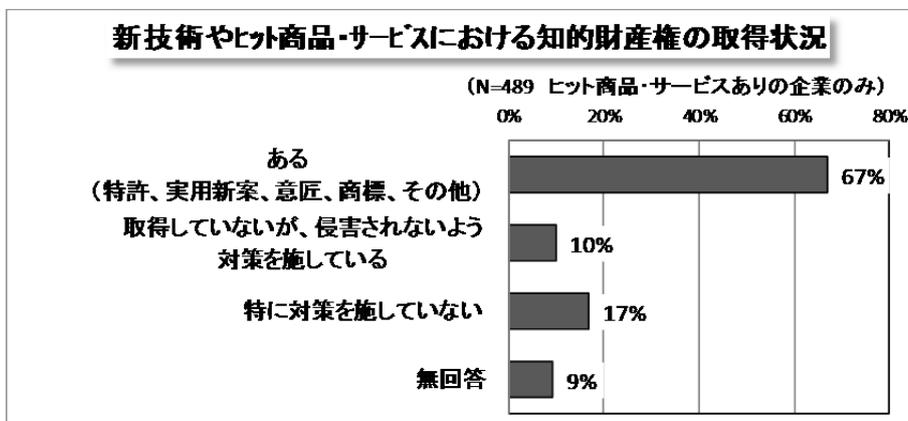
- \* 58%が、最近 10 年間の新技術やヒット商品・サービスを創出している。

#### 最近10年間の新技術やヒット商品・サービスの有無



### 新技術やヒット商品・サービスにおける知的財産権の取得状況

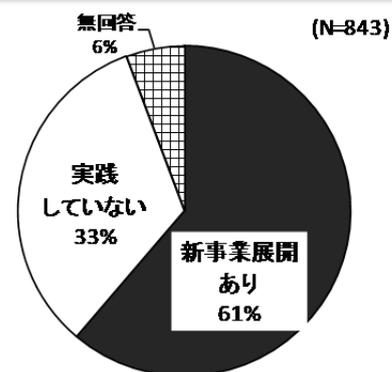
- \* 知的財産権を取得していると回答した人は 67%となっており、新技術やヒット商品・サービスには知的財産が多く含まれることが窺われる。
- \* 一方、「特に対策を施していない」回答した企業も 17%みられた。



### ⑤最近 10 年間の新事業の展開状況

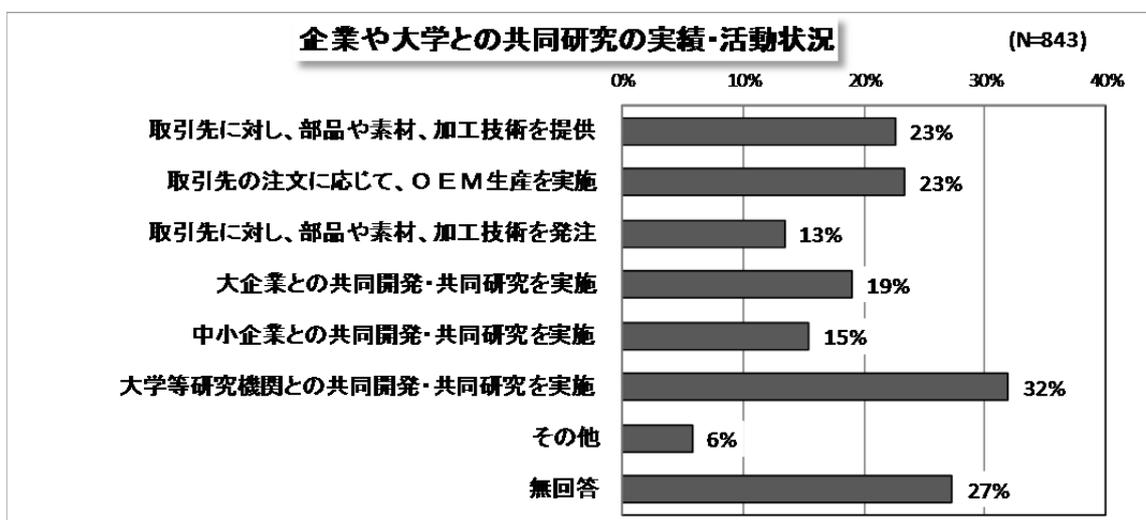
- \* 61%が、最近 10 年間に新事業の展開を実践している。

### 最近10年間の新事業展開の有無



### ⑥企業や大学との共同研究の実績・活動状況

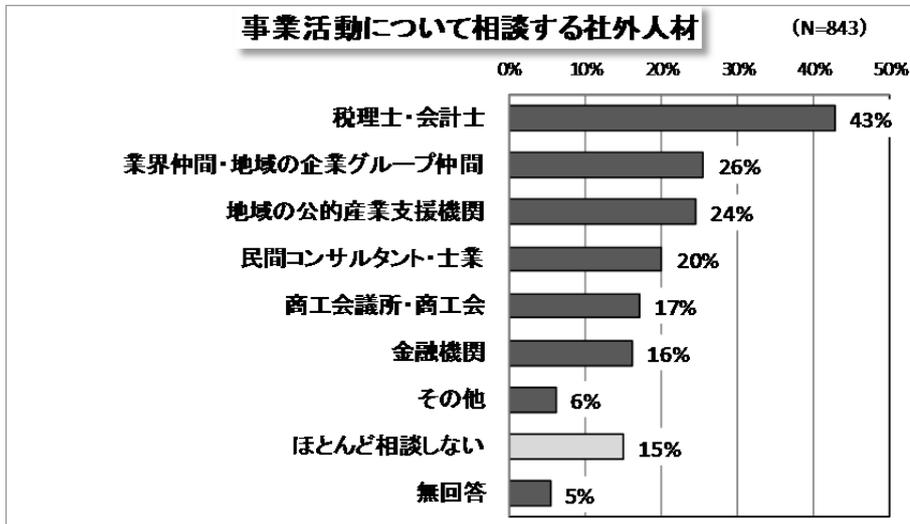
- \* 「大学等研究機関との共同開発・共同研究を実施」が 32%と最も多く、次いで「取引先に対し、部品や素材、加工技術を提供」「取引先の注文に応じて、OEM生産を実施」(ともに 23%)、「大企業との共同開発・共同研究を実施」(19%)と続く。



⑦事業活動について相談する社外人材、知的財産関連の情報提供・アドバイスの有無

**事業活動について相談する社外人材**

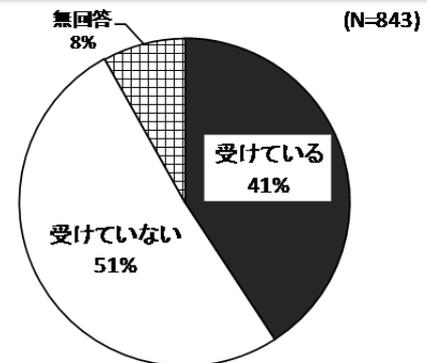
- \* 「税理士」が 43%と最も多く、次いで「業界仲間・地域の企業グループ仲間」(26%)、「地域の公的産業支援機関」(24%)、「民間コンサルタント・士業」(20%)と続く。
- \* 一方、「ほとんど相談しない」も 15%みられた。



**知的財産関連の情報提供・アドバイスの有無**

- \* 知的財産関連の情報提供・アドバイスについて、「受けている」と回答した人は 41%で、「受けていない」(51%)と回答した人よりも少なかった。

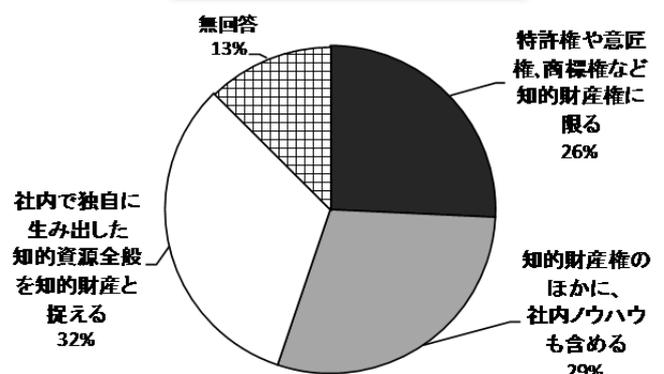
**知的財産関連の情報提供・アドバイスの有無**



⑧「知的財産」に関する捉え方

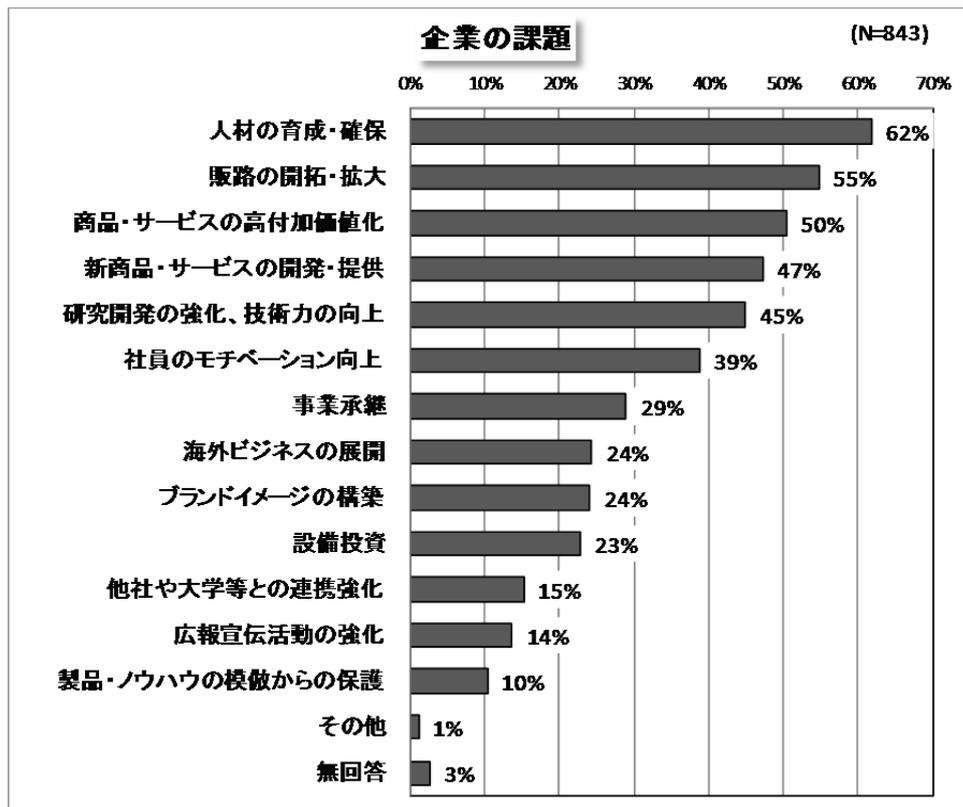
- \* 「社内で独自に生み出した知的資源全般を知的財産と捉える」が 32%と最も多く、次いで「知的財産権のほかに、社内ノウハウも含める」(29%)、「特許権や意匠権、商標権など知的財産権に限る」(26%)と続く。
- \* 3つの選択肢について、いずれも 30%前後の回答が集まった。

**「知的財産」に関する捉え方 (N=843)**



### ⑨現在の経営課題について

- \* 「人材の育成・確保」が62%と最も多くなっている。また、「社員のモチベーション向上」も39%と多く、人材面において課題を抱える中小・ベンチャー企業の多いことが窺われる。
- \* また、「商品・サービスの高付加価値化」(50%)及び「新商品・サービスの開発・提供」(47%)、「研究開発の強化、技術力の向上」(45%)の3点が回答の多い選択肢の第3位、第4位、第5位となっており、商品やサービス、技術力など、開発面で課題を抱える中小・ベンチャー企業の多いことが窺われる。
- \* この他では、「販路の開拓・拡大」(55%)への回答が多くなっている。

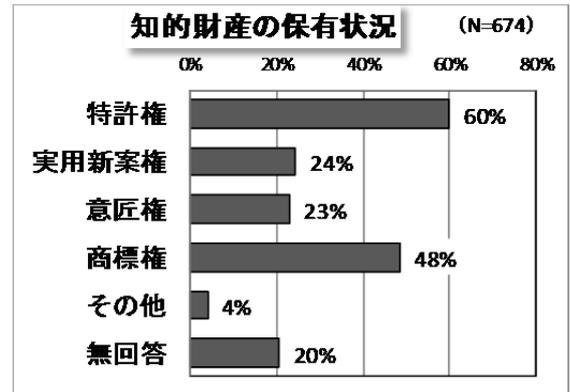


### (3) 知的財産の活用状況、認識について

#### ① 知的財産の保有、海外出願経験、過去5年間の出願の状況及び関心の変化

##### 知的財産の保有状況（複数回答）

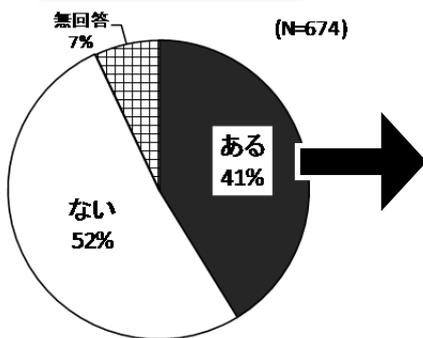
- \* 「特許権」を保有していると回答した企業が60%と最も多く、次いで「商標権」(48%)、「実用新案権」(24%)、「意匠権」(23%)と続く。



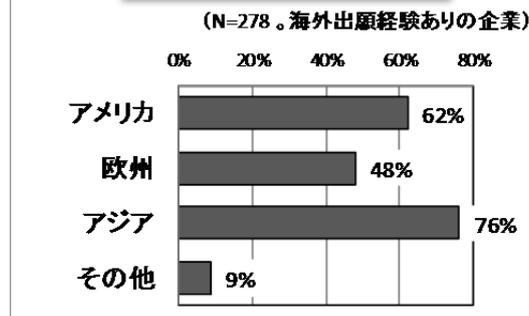
##### 海外への出願経験

- \* 41%が、海外出願経験があると回答している。
- \* 海外出願経験のある企業のうち、海外出願経験のある地域としては、「アジア」が76%と最も多く、次いで「アメリカ」(62%)、「欧州」(48%)と続く。

##### 海外出願経験の有無



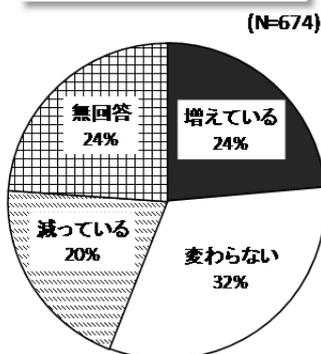
##### 海外出願経験のある地域



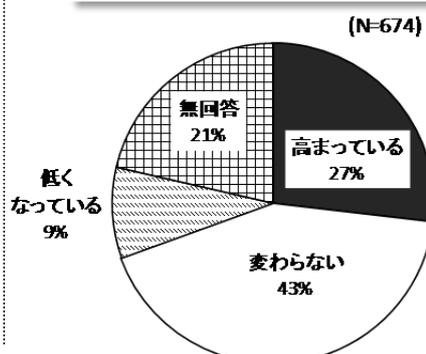
##### 過去5年間の出願の状況、関心の変化

- \* 知的財産権の出願件数については、「変わらない」が32%と最も多く、次いで「増えている」(24%)、「減っている」(20%)と続く。
- \* 最近5年間の知的財産に対する社内の関心については、「変わらない」が43%と最も多く、次いで「高まっている」(27%)、「低くなっている」(9%)と続く。
- \* 最近5年間の海外展開にかかる知的財産活用への関心については、「変わらない」が42%と最も多く、次いで「高まっている」(21%)、「低くなっている」(9%)と続く。

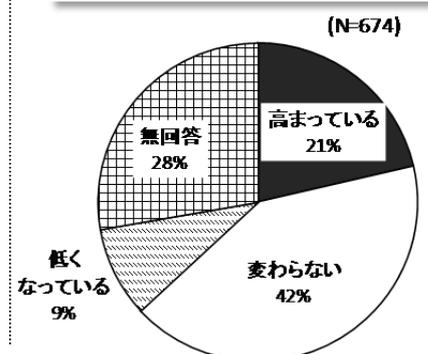
##### 最近5年間の知的財産権の出願件数



##### 最近5年間の知的財産に対する社内の関心

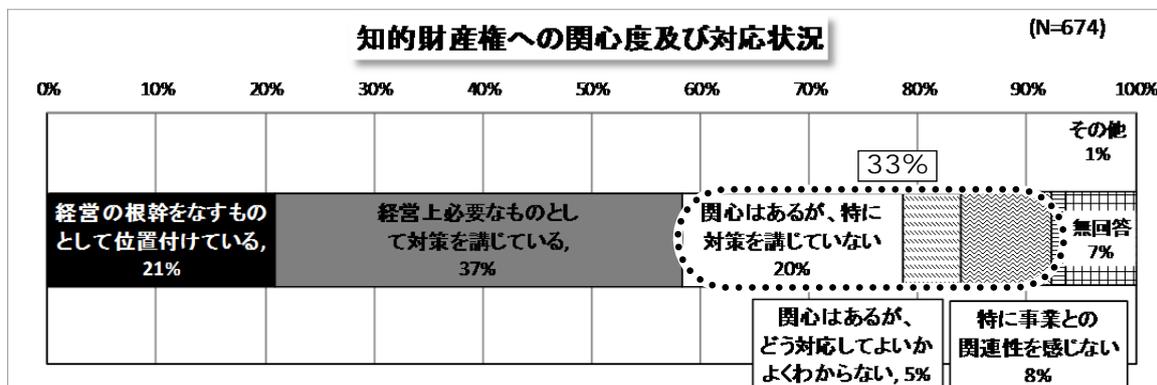


##### 最近5年間の海外展開にかかる知的財産活用への関心



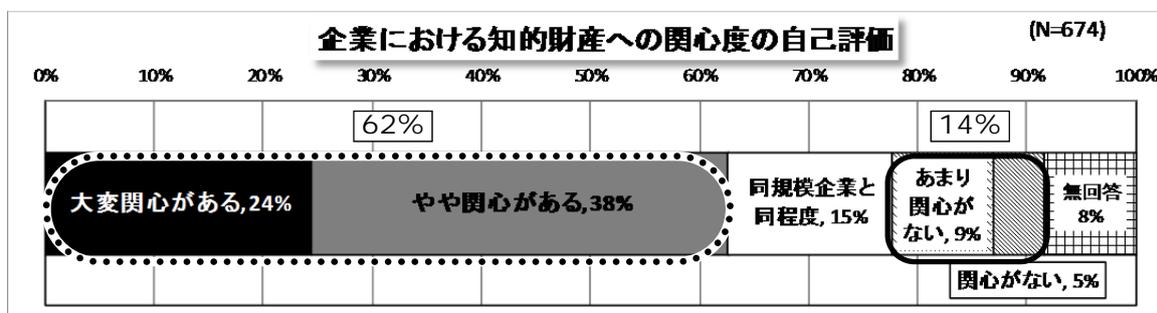
## ②知的財産権への関心度及び対応状況

- \* 「経営上必要なものとして対策を講じている」が37%と最も多く、次いで「経営の根幹をなすものとして位置付けている」(21%)、「関心はあるが、特に対策を講じていない」(20%)と続く。
- \* 「関心はあるが、特に対策を講じていない」(20%)、「関心はあるが、どう対応してよいかよくわからない」(5%)、「特に事業との関連性を感じない」(8%)といった、知的財産に対する対応を施していないという回答が33%みられた。



## ③企業における知的財産への関心度の自己評価

- \* 「やや関心がある」が38%と最も多く、次いで「大変関心がある」(24%)、「同規模企業と同程度」(15%)と続く。
- \* 知的財産に対し、関心があると回答した企業※<sub>1</sub>(62%)の方が、関心がないと回答した企業※<sub>2</sub>(14%)よりもはるかに多くなっている。



※1 「大変関心がある」「やや関心がある」の合計

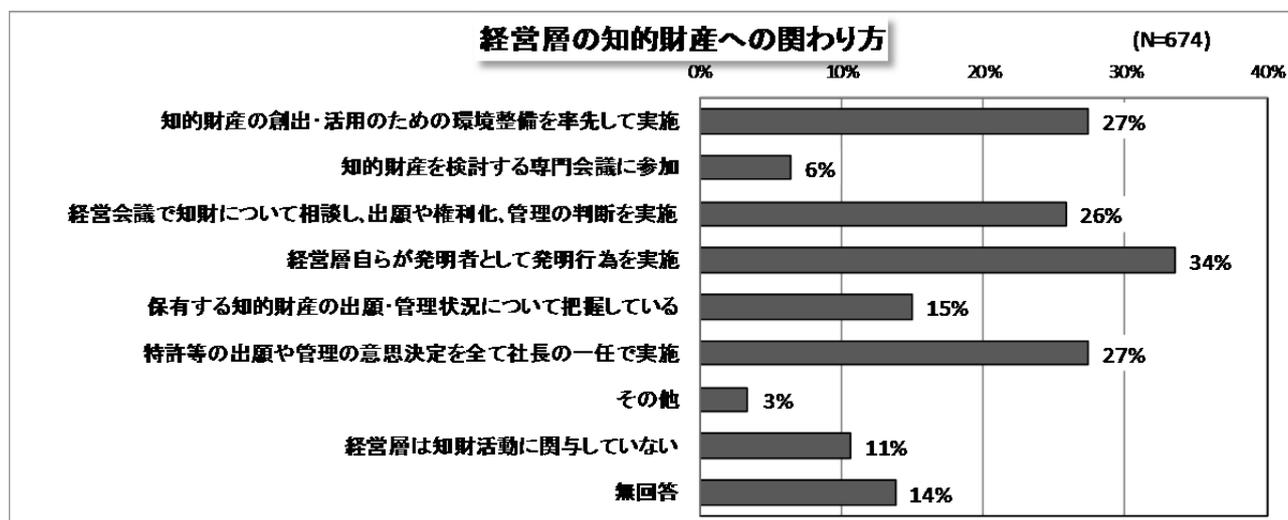
※2 「あまり関心がない」「関心がない」の合計

※3 「やや関心がある」については、この項目を選択したものに加えて、この間は回答していないが、「知的財産に関心を持つようになったきっかけ」を回答した者(165票・24%)との合計で算出している。

#### ④経営層の知的財産への関わり方

\* 「経営層自らが発明者として発明行為を実施」が34%と最も多く、次いで「知的財産の創出・活用のための環境整備を率先して実施」、「特許等の出願や管理の意思決定を全て社長の一任で実施」（ともに28%）、「経営会議で知財について相談し、出願や権利化、管理の判断を実施」（26%）と続き、経営層が知的財産に関わる企業が多くなっている。

\* 一方、「経営層は知財活動に関与していない」は11%みられた。

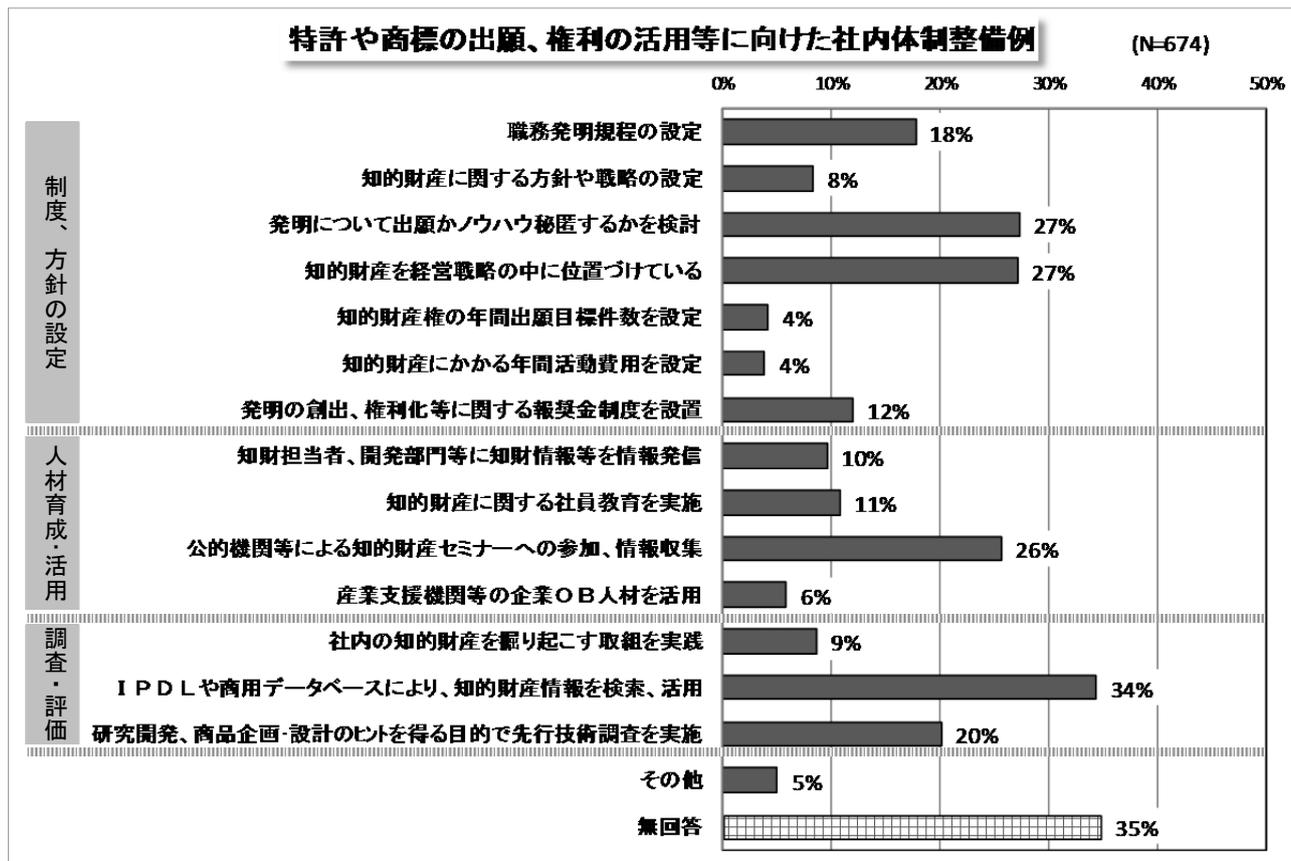


#### (4) 知財戦略、知財の取得や活用等に向けた取組や工夫

##### ① 特許や商標の出願、権利の活用等に向けた社内体制整備例、効果のあった取組内容

\* 「IPDLや商用データベースにより、知的財産情報を検索、活用」が35%と最も多く、次いで「発明について出願かノウハウ秘匿するかを検討」「知的財産を経営戦略の中に位置づけている」（ともに27%）、「公的機関等による知的財産セミナーへの参加、情報収集」（26%）、「研究開発、商品企画・設計のヒントを得る目的で先行技術調査を実施」（20%）と続く。

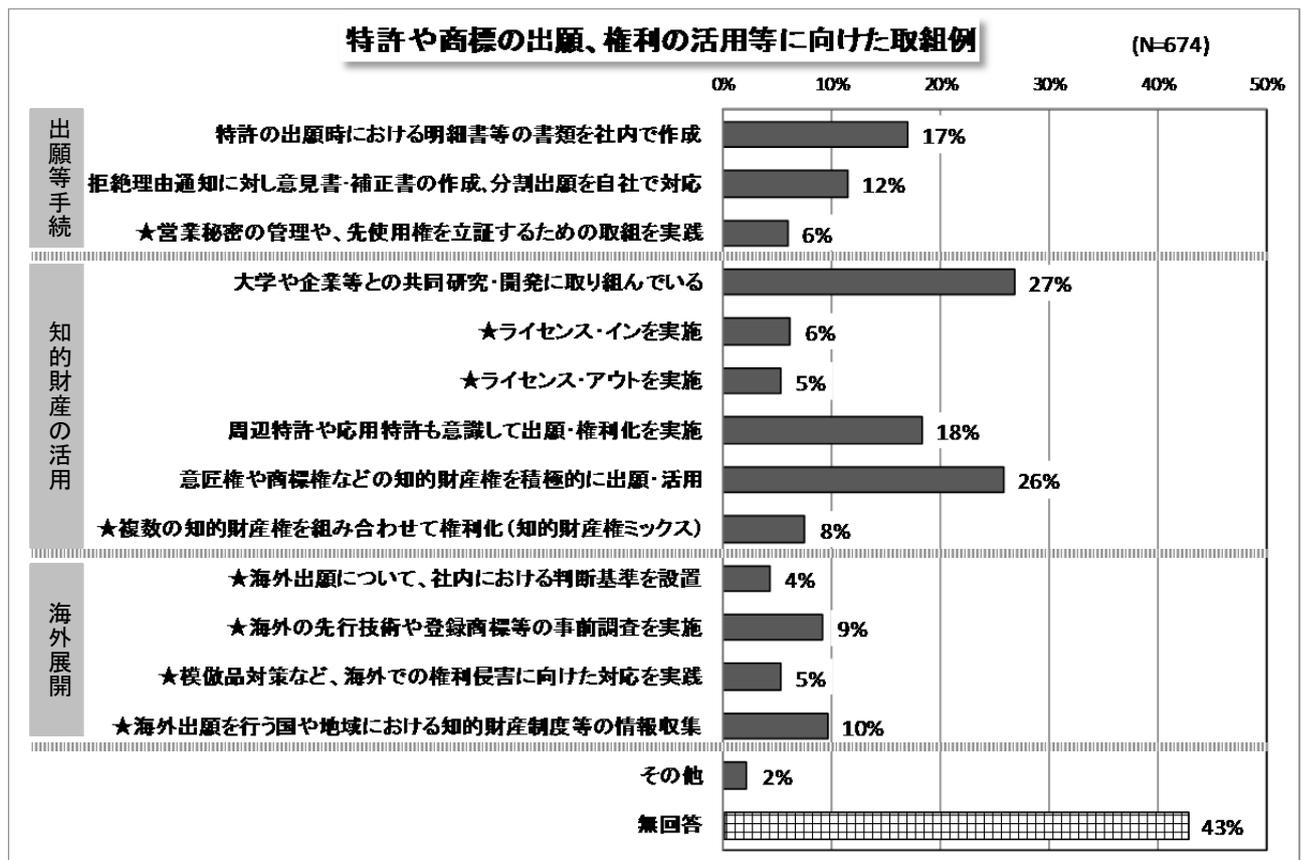
\* 一方、人材育成、活用に関する取組や、知的財産権にかかる年間の出願目標件数及び活動費用を設定しているところは10%未満に止まった。



## ②特許や商標の出願、権利の活用等に向けた取組例

- \* 「大学や企業等との共同研究・開発に取り組んでいる」が27%と最も多く、次いで「意匠権や商標権などの知的財産権を積極的に出願・活用」(26%)、「周辺特許や応用特許も意識して出願・権利化を実施」(18%)、「特許の出願時における明細書等の書類を社内で作成」(17%)と続く。
- \* 一方、「営業秘密の管理や、先使用权を立証するための取組を实践」や、「ライセンス・インないしライセンス・アウト、知的財産権ミックスの实践、海外展開にかかる知的財産の活用等の实践」は10%以下となった。(下表の「★」の箇所)

このことから、知財活動の中でもより戦略的に知的財産を活用するための取組を实践している企業が少ないことが窺われる。

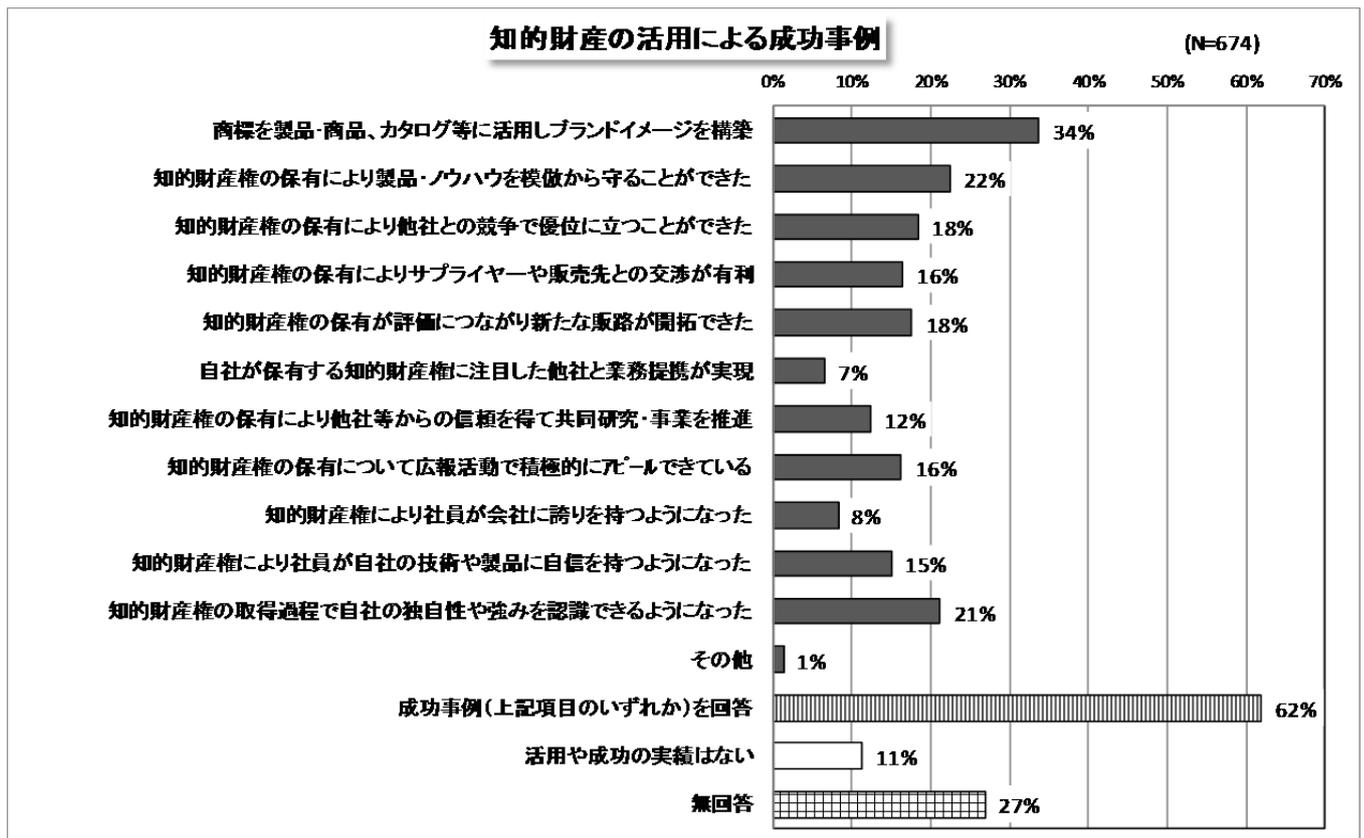


### ③知的財産の活用による成功事例

\* 成功事例を回答している企業は全体の62%を占めており、企業の多くは知的財産を保有することで事業活動に効果があると感じていることが明らかとなった。

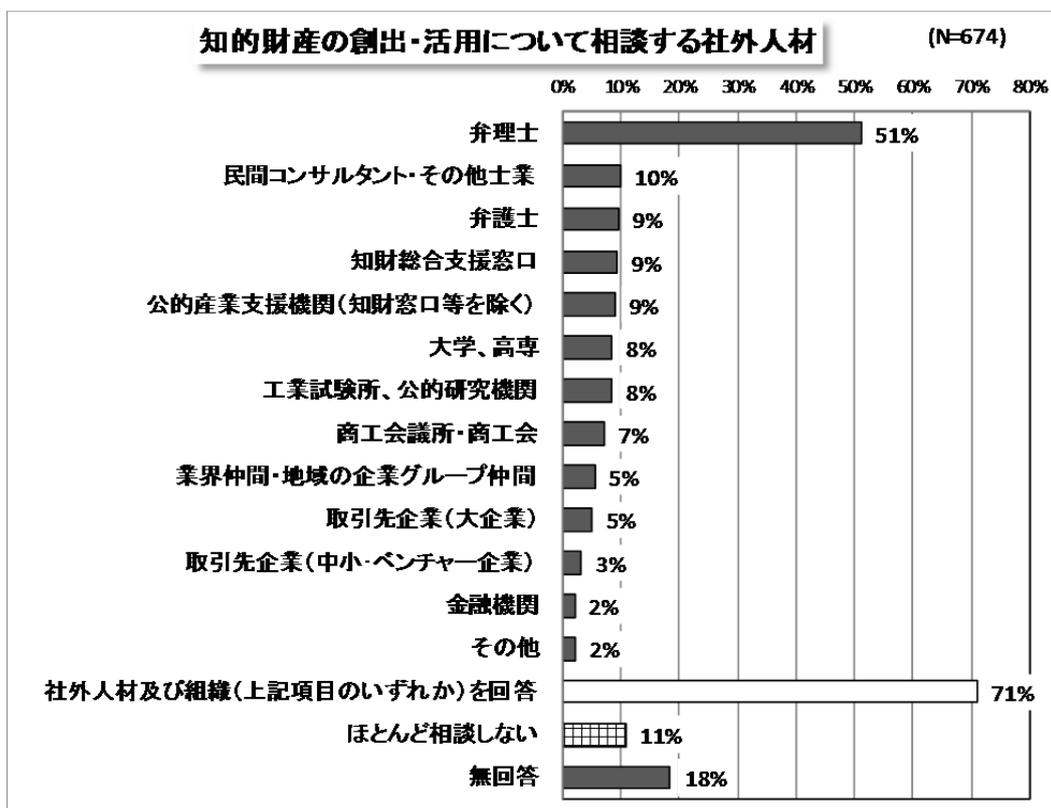
中でも、「商標を製品・商品、カタログ等に活用しブランドイメージを構築」(34%)、「知的財産権の保有により製品・ノウハウを模倣から守ることができた」(22%)の2点が特に多い。

\* また、「知的財産権の取得過程で自社の独自性や強みを認識できるようになった」(21%)、「知的財産権により社員が自社の技術や製品に自信を持つようになった」(15%)といった、社員の意識啓発についても効果があると回答する人も見られた。



#### ④ 知的財産の創出・活用について相談する社外人材

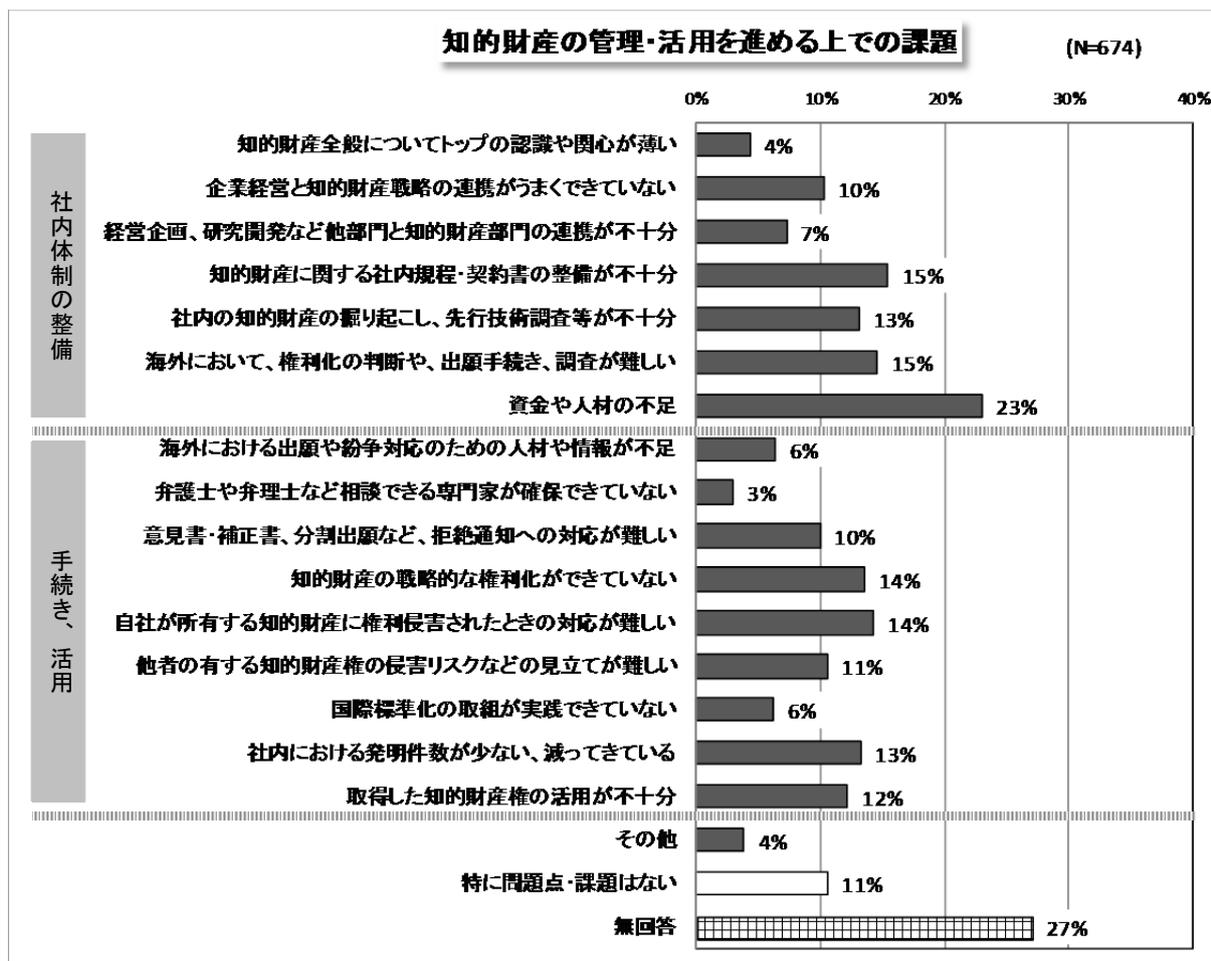
- \* 知的財産の創出・活用について相談する社外人材を回答している企業は全体の71%を占めている。中でも、「弁理士」が51%と最も多い。
- \* 一方、「知財総合支援窓口」や「公的産業支援機関」、「大学、高専」、「工業試験所、公的研究機関」、「商工会議所・商工会」といった、公的な支援機関へ相談すると回答した人は、いずれも1割未満であった。



## (5) 知的財産管理に関する課題、要望

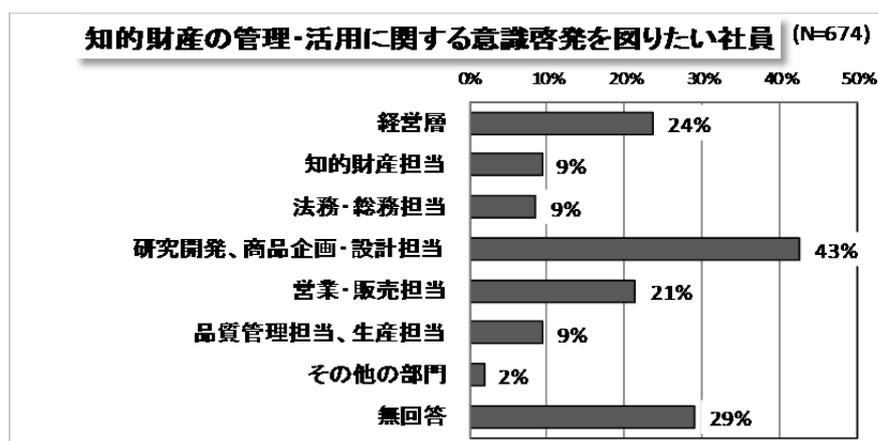
### ① 知的財産の管理・活用を進める上での課題

\* 「資金や人材の不足」(23%) が最も多く、次いで「知的財産に関する社内規程・契約書の整備が不十分」「海外において、権利化の判断や、出願手続き、調査が難しい」(ともに15%)、「知的財産の戦略的な権利化ができていない」「自社が所有する知的財産に権利侵害されたときの対応が難しい」(ともに14%)と続く。



### ② 知的財産の管理・活用に関する意識啓発を図りたい社員

\* 「研究開発、商品企画・設計担当」が43%と最も多く、次いで「経営層」(24%)、「営業・販売担当」(21%)と続く。



## (6) アンケート結果から見た近畿地域の中小・ベンチャー企業の強みと弱み

アンケート調査結果より、近畿地域の中小・ベンチャー企業における事業活動及び知財活動における強みと弱みについては、以下のように整理・考察できる。

### 事業活動

#### 【強み】

##### 技術力を強みとする企業が多い

- \* 「技術力」が強みであると回答した企業は65%に及ぶ。

##### イノベーション創出に積極的な企業が多い

- \* 最近10年間に、58%が新技術やサービスを創出し、67%が新事業の展開を実践している。
- \* 32%が、大学等研究機関との共同開発・共同研究を実施している。

#### 【弱み】

##### 海外展開を実践している企業が少ない

- \* 「海外進出していない」と回答した企業が60%に及ぶ。

##### 人材の育成・確保と、販路の開拓・拡大が経営課題

- \* 企業の経営課題として、62%が「人材の育成・確保」、55%が「販路の開拓・拡大」を回答しており、それぞれ回答の多い選択肢の第1位、第2位となっている。

### 知財活動

#### 【強み】

##### 活発な知財活動を展開している企業の集積が見られる

- \* 知的財産に関する回答者のうち、特許権は60%、商標権は48%、実用新案権は24%、意匠権は23%が保有すると回答し、海外出願経験のある企業は41%。

##### 知的財産に対する関心度が高い企業が多く、知財活用への機運が高まっている

- \* 知的財産に関する回答者のうち、62%が、企業において知的財産に対する関心があると回答。
- \* 最近5年間における知的財産への社内の関心は、低下傾向よりも上昇傾向の企業の方が多い。

##### 知的財産の活用による事業活動への成功事例を実感している企業が多い

- \* 知的財産に関する回答者のうち、62%が知的財産の活用による事業活動の成功事例があると回答。(ブランドイメージ構築、模倣品対策、社員の意識啓発など)

#### 【弱み】

##### 知的財産との接点を持たない企業の集積がみられる

- \* 51%が、社外人材より知的財産関連の情報提供・アドバイスを受ける機会がないと回答。
- \* 知的財産に関する回答者のうち、知的財産権への対応を講じていない企業が33%に及ぶ。

##### 知的財産の創出・活用に向けて、社内体制の整備や取組の工夫を凝らしている企業が少ない

- \* 知的財産の出願、権利化に向けて、社内体制整備や知的財産の活用の取組例として、多様な項目への回答を示した企業が少ない。